



## 平成31年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月5日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6062 URL http://www.charmcc.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389  
 兼経営管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年6月期第1四半期の業績（平成30年7月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	3,941	27.5	300	37.7	288	41.1	169	36.0
30年6月期第1四半期	3,091	20.5	218	34.2	204	37.1	124	39.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	12.05	12.04
30年6月期第1四半期	9.54	—

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、平成30年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第1四半期	17,418	3,822	21.9
30年6月期	17,213	3,725	21.6

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 3,812百万円 30年6月期 3,714百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年6月期	—	—	—	—	—
31年6月期（予想）	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,000	25.8	650	46.9	600	43.7	500	96.4	35.58
通期	17,000	25.2	1,350	28.1	1,300	30.7	900	45.0	64.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7頁「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年6月期1Q	14,056,000株	30年6月期	14,056,000株
② 期末自己株式数	31年6月期1Q	1,632株	30年6月期	1,610株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年6月期1Q	14,054,379株	30年6月期1Q	13,054,488株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善とともに景気の動向も緩やかな回復基調が続いております。一方、西日本豪雨などの災害や世界経済の不確実性の高まりを背景に、個人消費は底堅く推移しているものの力強さに欠け、先行きが懸念されております。

介護業界におきましては、異業種からの新規参入による競争の激化や景気の回復に伴う雇用情勢の活況によって、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。なお、平成30年度の介護報酬改定は、平成27年度の介護報酬引き下げに伴う介護事業者の厳しい経営状況及び介護職員の処遇改善の必要性等を踏まえ、小幅ながらも6年ぶりのプラス改定となりました。当社の主たる事業である「介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）」においても、基本単位の引き上げ及び各種加算の創設等が決定しております。

そのような状況のなか、当社は、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切に、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という経営理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスのご提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

介護職における雇用情勢につきましては、平成30年9月の有効求人倍率は4.16倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.48倍を大きく上回り、介護職員の確保が課題として顕在化しております。そのような環境のなか、当社ではより良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれのライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化や業務効率化を進めております。今後とも当社は、お客様へより質の高いサービスがご提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

なお、当第1四半期累計期間における運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は47ホーム、居室数は3,297室となりました。（当社は、平成30年10月1日付で、大阪府下で運営する有料老人ホーム2ホームを事業譲渡しております。）ホームの入居状況につきましては、開設2年目を経過した既存ホームにおいて96.8%（前年同期97.5%）と高い入居率を維持しております。また、前事業年度及び当第1四半期累計期間に開設したホームの入居につきましても、順調に進んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は3,941百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は300百万円（同37.7%増）、経常利益は288百万円（同41.1%増）、四半期純利益は169百万円（同36.0%増）となりました。

当事業年度における新規開設の状況は以下のとおりです。

近畿圏においてドミナント戦略を維持し、強固な運営基盤を構築するとともに、介護施設の大幅な不足が懸念される首都圏に重点を置いて、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミア」シリーズの積極的な開設を進めております。

案件	所在	居室数	開設年月日
チャームスイート高槻藤の里	大阪府高槻市	83室	平成30年9月
チャームスイート洗足池	東京都大田区	38室	平成30年10月
チャームスイート向日町	京都府向日市	79室	平成30年11月（予定）
チャーム新大阪淡路	大阪市東淀川区	135室	平成30年12月（予定）
（仮称）チャームプレミア代々木初台	東京都渋谷区	36室	平成31年2月（予定）
（仮称）チャームプレミア永福	東京都杉並区	48室	平成31年3月（予定）
（仮称）チャームプレミア御影	神戸市東灘区	62室	平成31年3月（予定）
合計7ホーム（首都圏3ホーム、近畿圏4ホーム）		481室	

当社は、「介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は17,418百万円となり、前事業年度末に比べ204百万円増加いたしました。流動資産は4,083百万円となり、前事業年度末に比べ113百万円減少いたしました。この主な要因は、売掛金が87百万円増加した一方で、金銭の信託により現金及び預金が186百万円減少したことによるものであります。固定資産は13,335百万円となり、前事業年度末に比べ317百万円増加いたしました。この主な要因は、金銭の信託が222百万円、差入保証金が84百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は13,595百万円となり、前事業年度末に比べ107百万円増加いたしました。流動負債は4,551百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等が129百万円、短期借入金が71百万円それぞれ減少した一方で、賞与引当金が213百万円、前受収益が115百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は9,044百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が47百万円減少した一方で、長期前受収益が56百万円増加したものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,822百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上により169百万円増加した一方で、剰余金の配当70百万円を実施したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年6月期の業績予想につきましては、平成30年8月6日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,383,230	2,197,151
売掛金	1,434,199	1,521,507
貯蔵品	5,912	3,267
その他	375,336	363,686
貸倒引当金	△2,298	△2,298
流動資産合計	4,196,380	4,083,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,483,342	7,486,799
減価償却累計額	△1,972,116	△2,032,893
建物(純額)	5,511,226	5,453,905
構築物	350,763	350,763
減価償却累計額	△136,493	△141,551
構築物(純額)	214,270	209,212
機械及び装置	11,336	11,336
減価償却累計額	△7,046	△7,173
機械及び装置(純額)	4,289	4,163
工具、器具及び備品	284,732	294,275
減価償却累計額	△208,183	△215,520
工具、器具及び備品(純額)	76,549	78,755
土地	588,855	588,855
リース資産	382,752	404,136
減価償却累計額	△160,591	△180,085
リース資産(純額)	222,161	224,051
有形固定資産合計	6,617,351	6,558,942
無形固定資産	104,381	106,767
投資その他の資産		
差入保証金	2,896,885	2,980,927
金銭の信託	2,945,069	3,167,670
その他	453,754	521,027
投資その他の資産合計	6,295,709	6,669,626
固定資産合計	13,017,441	13,335,335
資産合計	17,213,822	17,418,651

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	143,993	148,910
短期借入金	714,980	643,712
1年内返済予定の長期借入金	816,198	798,326
未払法人税等	269,663	139,701
前受補助金	155,176	155,176
前受収益	1,009,983	1,125,610
賞与引当金	71,611	285,530
その他	1,282,253	1,254,433
流動負債合計	4,463,860	4,551,401
固定負債		
長期借入金	5,488,118	5,440,454
退職給付引当金	240,783	247,136
長期前受収益	2,781,089	2,837,456
資産除去債務	173,721	174,344
その他	340,562	344,925
固定負債合計	9,024,275	9,044,317
負債合計	13,488,135	13,595,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,420	684,420
資本剰余金	673,420	673,420
利益剰余金	2,368,301	2,467,378
自己株式	△411	△441
株主資本合計	3,725,730	3,824,776
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△10,781	△12,582
評価・換算差額等合計	△10,781	△12,582
新株予約権	10,737	10,737
純資産合計	3,725,686	3,822,932
負債純資産合計	17,213,822	17,418,651

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,091,689	3,941,460
売上原価	2,590,798	3,285,047
売上総利益	500,891	656,413
販売費及び一般管理費	282,691	355,959
営業利益	218,200	300,454
営業外収益		
受取利息	536	617
助成金収入	—	850
受取賃貸料	809	607
その他	373	310
営業外収益合計	1,719	2,385
営業外費用		
支払利息	15,386	13,827
その他	360	938
営業外費用合計	15,747	14,765
経常利益	204,172	288,074
税引前四半期純利益	204,172	288,074
法人税等	79,627	118,725
四半期純利益	124,545	169,348

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(事業譲渡)

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、当社が運営する介護付有料老人ホーム「チャーム守口おおくぼ」及び「チャーム河内長野」(以下、対象2ホーム)の事業譲渡について決議し、同年7月2日付で事業譲渡契約書を締結しております。

(1) 事業譲渡の理由

当社は、今後の成長戦略として、首都圏での開設を加速するとともに、アッパーミドル～富裕層を対象とする中高価格帯へのターゲットシフトを掲げております。今般、譲渡先より、対象2ホームにつき事業譲り受けの申し出があり、開設エリア・価格帯等を踏まえ慎重に検討した結果、譲渡先に事業譲渡を行うことといたしました。

(2) 事業譲渡の概要

譲渡対象は、介護付有料老人ホーム2ホームの運営及び事業継続に必要な財産等となります。

(3) 譲渡先及び譲渡価額等

名称	株式会社ソラスト	
所在地	東京都港区港南一丁目7-18 A-PLACE品川東6階	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長石川泰彦	
事業内容	医療関連受託事業、介護事業、保育事業ほか	
資本金	548百万円	
設立年月	昭和43年10月	
連結純資産	11,871百万円(平成30年3月期)	
連結総資産	37,703百万円(平成30年3月期)	
大株主及び持株比率	大東建託株式会社 : 34.07% 東邦ホールディングス株式会社 : 10.40% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 : 5.51% RE FUND 116 CLIENT AC : 3.70% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 : 3.39% (平成30年3月31日時点)	
当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

譲渡価額等については、契約上の都合により公表を差し控させていただきます。

(4) 事業譲渡日

平成30年10月1日

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。